

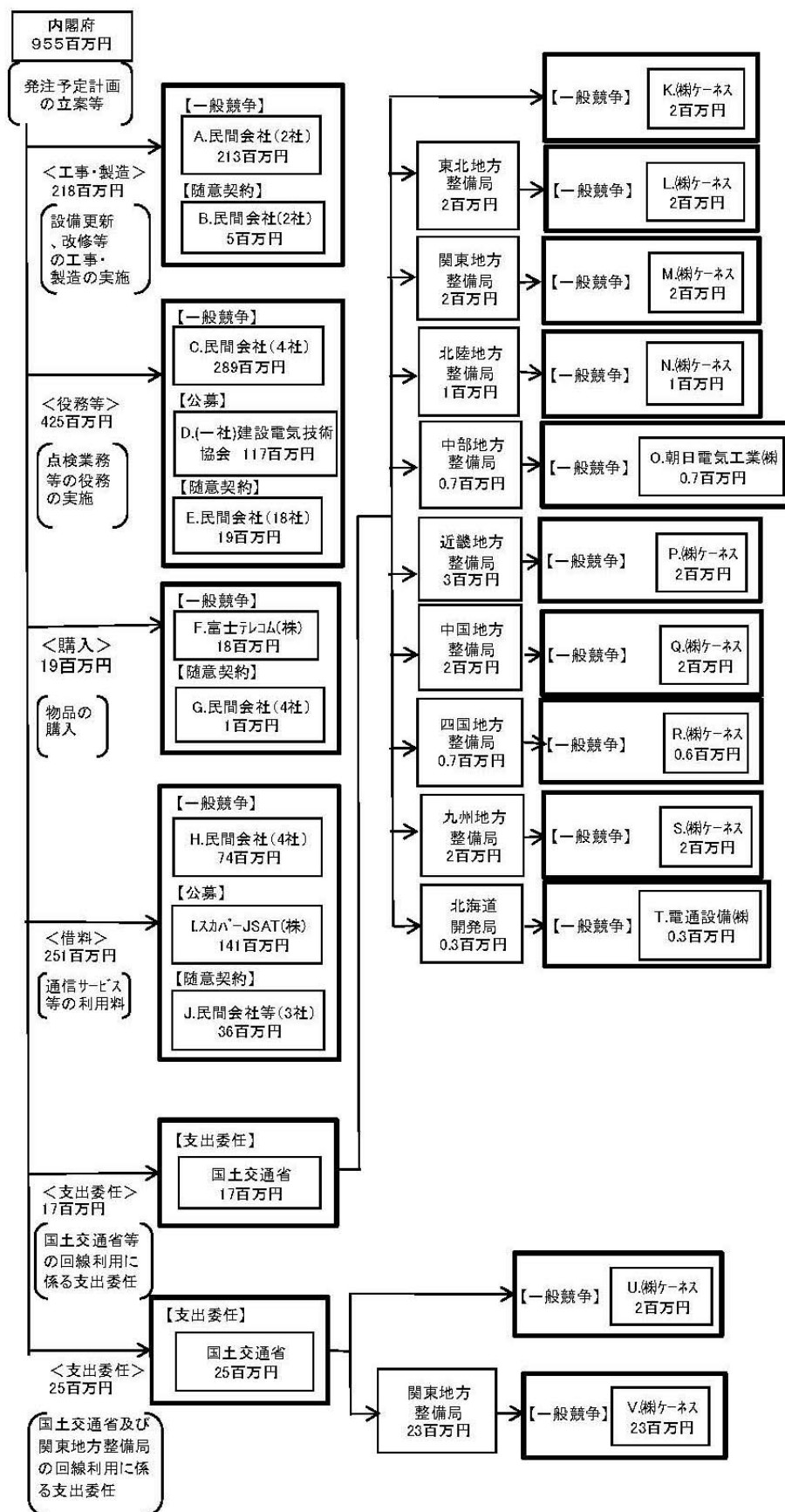
平成26年行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成12年度・終了(予定)なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)	荻澤 滋				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条2項第5号	関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初動期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によって的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実に行うための設備である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関55機関(58箇所)の合計137機関(153箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,559	1,503	986	1,302		
		補正予算	940	53	283	—		
		前年度から繰越し	1,732	1,015	—	283		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,015	—	▲ 283	—		
		予備費等	—	245	—	—		
	計		3,216	2,763	986	1,585		
	執行額		2,813	2,626	955			
執行率(%)		87	95	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	指定行政機関、都道府県、指定公共機関に中央防災無線網設備を整備する。		成果実績	箇所	152	153	153	
			目標値	箇所	153	153	154	160
			達成度	%	99.3	100.0	99.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	中央防災無線網の多重無線装置と衛星通信設備の設備台数を活動実績とした。		活動実績	台	319	314	316	—
			当初見込み	台	319	314	316	322
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	中央防災無線網の管理に要する経費÷設備台数		単位当たりコスト	千円	4,430	4,599	3,048	4,042
			計算式	千円/台	1,413,072/319	1,444,082/314	963,072/316	1,301,802/322
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	管理に要する経費	817						
	施設整備に要する経費	485						
	計	1,302						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	指定行政機関や指定公共機関等を接続する通信網の整備や運用、大規模災害発生時における緊急災害対策本部と現地災害対策本部との通信回線の緊急整備など、国の災害対策と一体となった通信網の整備や運用を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札参加要件の緩和等による入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保に努めている。また、新技術の導入や、IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	被害状況や被災地からの要望事項の緊急対策本部等への連絡、ヘリによる被害状況映像の伝送などに中央防災無線網が利用されている。東日本大震災では、官邸及び各機関並びに現地災害対策本部等との通信に活用された。また、平時においても、各機関との防災業務に関する連絡に利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の縮減を図っている。 また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。				
	改善の方向性	引き続き整備コストの抑制、維持管理経費の縮減、入札契約の改善により応札者の増加を図り競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○平成22年度公開プロセスの結果 事業番号: 0057 事業名: 中央防災無線網の施設整備及び管理に必要な経費 評価結果: 部分的な改善を要する。 取りまとめコメント: ・管理経費の更なる見直しが必要。 ・随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0056	平成24年	0060, 0078	平成25年	0136

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.日本電気株式会社			E.株式会社ケーネス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器費	多重無線通信設備製作	72	人件費	業務従事技術者の労務費	3.6
	人件費	装置の据付調整に要する労務費	51	直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	0.5
	間接経費	作業管理部門経費、一般管理費	14	間接経費	諸経費	2.2
	その他	消費税	7	その他	消費税	0.3
	計		144	計		7
	B.沖ウインテック株式会社			F.富士テレコム株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機器費	修繕部品の費用	0.8	物品購入費	中央防災無線網情報共有端末装置	17
	人件費	修繕に要する労務費	0.9	その他	消費税	1
	間接経費	作業管理部門経費、一般管理費	0.7			
	その他	消費税	0.1			
	計		2	計		18
	C.株式会社ケーネス			G.株式会社ケーネス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務従事技術者の労務費	142	物品購入費	機器保管用ケース	0.7
	直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	30	その他	消費税	0.1
	間接経費	諸経費	55			
	その他	消費税	11			
	計		238	計		1
	D.一般社団法人建設電気技術協会			H.三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	運用支援・点検等に要する労務費	30	賃貸借料	中央防災無線模写伝送装置	26
	直接経費	機器の保管、旅費交通費、技術管理経費	47	その他	消費税	2
	間接経費	諸経費	35			
	その他	消費税	5			
	計		117	計		28

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I. スカパーJSAT株式会社			M. 株式会社ケーネス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信費	衛星通信サービスの利用料	134	人件費	点検等に要する費用	2
	その他	消費税	7			
	計		141	計		2
	J. KDDI株式会社			N. 株式会社ケーネス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信費	通信サービスの利用料	16	人件費	点検等に要する費用	1
	その他	消費税	1			
	計		17	計		1
	K. 株式会社ケーネス			O. 朝日電気工業株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	点検等に要する費用	2	人件費	点検等に要する費用	0.7
	計		2	計		0.7
	L. 株式会社ケーネス			P. 株式会社ケーネス		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	点検等に要する費用	2	人件費	点検に要する経費	2
	計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

Q. 株式会社ケーネス			U. 株式会社ケーネス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	2	人件費	点検等に要する費用	2
計		2	計		2
R. 株式会社ケーネス			V. 株式会社ケーネス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	0.6	人件費	点検等に要する費用	2
計		0.6	計		2
S. 株式会社ケーネス			W.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	2			
計		2	計		0
T. 電通設備株式会社			X.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検等に要する費用	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	中央防災無線網多重無線通信設備設置工事	144	2	97
2	日本無線(株)	中央防災無線網衛星通信装置製造	69	1	99

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖ウインテック(株)	平成25年度大阪現地対策本部電話交換設備修繕工事	2	随意契約	—
2	ソフトバンクテレコム(株)	中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等付帯工事	2	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケーネス	平成25年度中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	238	2	93
2	日本工営(株)	平成25年度中央防災無線網設備設計検討業務	30	2	85
3	日本電気(株)	平成25年度中央防災無線網無線局法定検査補助業務	15	2	94
4	㈱ケーネス	平成25年度中央防災無線網電源設備点検業務	6	2	88

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)建設電気技術協会	平成25年度中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	117	公募	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケーネス	平成25年度中央防災無線網等設備総合点検業務	7	随意契約	—
2	㈱拓和	中央防災無線網衛星回線制御装置(立川局)修繕	3	随意契約	—
3	日本電気(株)	原子力安全・保安院設備撤去修繕	1	随意契約	—
4	㈱ケーネス	有明の丘防災情報共有端末他設定作業	0.9	随意契約	—
5	日本電気(株)	原子力規制庁IPデコーダ増設	0.9	随意契約	—
6	日本電気(株)	中央防災無線網ファイルサーバ修繕	0.9	随意契約	—
7	日本電気(株)	中央防災無線網ハードディスク交換修繕	0.9	随意契約	—
8	日本電気(株)	有明の丘広域防災拠点複合機設定作業	0.8	随意契約	—
9	日本電気(株)	国会被遠方監視装置修繕	0.7	随意契約	—
10	㈱ケーネス	紀尾井町住宅電源設備修繕	0.6	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	平成25年度中央防災無線網情報共有端末装置他購入	18	2	47

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケーネス	大阪現地対策本部機器保管用ケース購入	0.8	随意契約	—
2	㈱昭文社	内閣府(防災担当)デジタル地図複製権購入	0.1	随意契約	—
3	モトローラ・ソリューションズ(株)	複信系移動無線電話装置空中線製造	0.0	随意契約	—
4	モトローラ・ソリューションズ(株)	複信系移動無線電話装置空中線製造	0.0	随意契約	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	中央防災無線網模写電送装置賃貸借【5箇年国債(H21～H25)】	28	—	—
2	ソフトバンクテレコム(株)	中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等【5箇年国債(H25～29)】	23	2	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務【5箇年国債(H25～29)】	15	2	—
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	中央防災無線網模写電送装置(34台)賃貸借等【5箇年国債(H24～H28)】	8	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	平成25年度中央防災無線網用衛星通信帯域提供業務	141	公募	—

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	平成25年度中央防災無線網広域イーサネット接続サービス提供業務	17	随意契約	—
2	インターネットイニシアチブ(株)	平成25年度インターネット接続サービス等提供業務	15	随意契約	—
3	インターネットイニシアチブ(株)	総合防災情報システムとの外部機関データ取込み用通信回線接続業務	4	随意契約	—

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	98

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	2	98

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	98

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1	1	99

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日電気工業(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.7	2	99

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	2	96

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	1	97

R.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.6	1	97

S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	5	95

T.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通設備(株)	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.3	1	94

U.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーネス	通信設備の点検(国土交通省及び関東地方整備局の回線利用に係る支出委任)	2	1	98

V.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケーネス	通信設備の点検(国土交通省及び関東地方整備局の回線利用に係る支出委任)	23	1	98